公金振込み確認体制の見直しを

無会派
長瀬　雅宏

問 振込み確認のチェック体制は、どのようになっているのか。

答 金融機関と連携し防止します

市からの振込みは、主に指定金融機関を通してオンライン送信で行っています。振込みデータは、担当課が支出調書と照合したものを、会計課において再度確認し、金融機関に送信、振込手続を行っています。データの送信後は、送信結果が出力され、件数、金額等を金融機関、市双方で確認することが可能です。

問 金融機関との連携はどのように行っているのか。

答 公金振込みの際、データの二重送信があった場合、受信した金融機関でチェックがかかるようになっています。

その他の質問

- 認知症の現状と予防、生きがいづくりは
- 農業者年金と一般年金での生活保障は

（イメージ画像）

弱者に優しい仕組みづくりを

公明党
西村　秀一

問 ミライローDとは。

答 障がい者手帳の情報をアプリに登録することで、外出時に手帳を持っていない場合でも、スマホを提示すれば、障がい者割引などのサービスを受けることができます。あわ神あわ姫バスを含め、現在市内7か所の施設で利用できます。

問 図書館などの公共施設や、指定管理の観光施設などミライローDが利用できるように進めるべきでは。

答 ミライローDの周知を図ります

障がい者手帳のデジタル化は、障がいのある方の社会参加を促すとともに、手帳確認に要する負担軽減を図るなど、大変有効と認識しています。

今後も、障害のある方の生活の利便性の向上につながるよう、市の公共施設や事業者などへの周知を積極的に図っていきます。

その他の質問

- 兵庫アドプトを活用した河川維持管理
- 太陽光パネル設置基準の問題点は
- ワクチン接種副反応相談窓口の設置

障害者手帳をスマホに登録することで
パッと提示できるようになります

持続可能で、もうかる農業推進を

公明党
土井　晴夫

問 日本の食料自給率は37％（R2）で、残りは海外に依存する。世界的な異常気象や人口増加、国際情勢の変化などにより食物の輸入にも限界がきている。今後、自給率を上げ、持続可能で、もうかる農業への取組は。

答 高価格作物を推進し担い手確保へ

高価格作物への支援として、水稲から野菜、花き、果樹などに転換した場合、10ａ当たり8000円～14000円を支援しています。また、市の推進作物の玉ねぎ、トマト、ブロッコリー、カーネーション、ストックなどの作付けには10ａ当たり6000円を加算し支援しています。

新規就農者支援では、就農相談を北淡路普及センターや市で行い、令和3年度までに66人に農業経営安定のための給付金を支援しています。

その他の質問

- 横断歩道「注意喚起灯の設置」で安全対策を
- 地方創生臨時交付金の活用計画
- 市営住宅の入居要件の見直し

未来の農業を担う新規就農者

小中学校での健康教育充実を

住民目線の会
村田　沙織

問 健康診断の項目と、その結果の把握状況は。

答 身長、体重、栄養状態、四肢、脊柱及び胸郭、骨・関節、視力、聴力、皮膚疾患、尿、歯、結核、心臓に対する項目を実施しています。教育委員会では、独自にデータ収集、分析等は行っていません。

問 市として、健康状態を把握することは重要だ。運動器検診の実施状況と、「こどもロコモ」予防に対する健康教育は。

答 食事や運動指導につなげています

運動器検診は、小学1年から中学3年まで毎年実施しています。「腰を曲げたら痛い」、「しゃがみ込みができない」、「肩の高さが違う」など、いくつかの項目に対する問診票を保護者が記入し、養護教諭が確認の後、内科健診で診てもらっています。姿勢が良くない児童へは、普段の生活の中で指導しています。

その他の質問

- 医療費について
- 子育てしやすい環境を

日医ロコモ啓発リーフレット

ふるさと納税寄付額UPの取組は

淡路クラブ
古山　久則

問 ふるさと納税寄付額が順調と聞くが、実績は。

答 令和3年度の実績見込みは、前年度比140％余、寄付金額が11億2000万円余、件数が6万2000件余です。

問 ルールを守りながら、より一層の寄付額を増やす取組は。

答 ルールを守り、PRを駆使します

ふるさと納税の募集を適正に実施すること、返礼品は返礼割合を3割以下とすること、返礼品は地場産品とすることの三つの基準を満たした上で、首都圏や近畿圏におけるPR活動、新聞広告掲載、昨年度までの寄付者へのダイレクトメール、ウェブサイト掲載、メルマガプロモーションPR、全てを駆使し、魅力発信に努めます。

その他の質問

- 子育て支援政策は
- 民泊、水上バイクの騒音等問題の相談窓口は

パルシェの指定管理限界では

淡路クラブ
太田　善雄

問 パルシェ内には借地料の必要な土地もある。赤字が続く状態で今後、健全な施設運営、維持ができるのか。

答 施設経営の健全化を検討します

複合施設であるパルシェは、その施設の底地の一部は民有地で、年間約580万円の借地料を支払っています。

平成29年度から過去5年間、平均約2千万円をかけ改修を行い、継続的な運営を行っています。経営診断による業務プロセスの見直し、人員の適正配置による収益改善や、組織体制強化に取り組むも成果は現れていません。

問 今後の方向性をどう考えているのか。

答 他の温浴施設との条件等は異なるものの、引き続き各施設の歳出のバランスの不均衡を念頭に、改善策を検討していきます。

その他の質問

- 市の脱炭素先行地域選定
- 地域防災計画の内容は

香りの館、香りの湯の外観